

2026 年 7 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026 年 9 月 14 日

上場会社名 オカダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
コード番号 560A URL https://okada-corporation.net
代表者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 岡田 卓也
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理本部長 （氏名） ミツ矢 武史 TEL 0598（31）2181
定時株主総会開催予定日 2026 年 10 月 19 日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2026 年 10 月 19 日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026 年 7 月期の連結業績（2025 年 8 月 1 日～2026 年 7 月 31 日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026 年 7 月期	3,411	7.6	80	16.2	36	7.4	12	△54.6
2025 年 7 月期	3,170	—	69	—	33	—	27	—

（注）包括利益 2026 年 7 月期 12 百万円（△54.6％） 2025 年 7 月期 27 百万円（－％）

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026 年 7 月期	108.78	—	46.6	1.5	2.4
2025 年 7 月期	266.41	—	—	1.4	2.2

- （注） 1. 2025 年 7 月期より連結財務諸表を作成しているため、2025 年 7 月期の対前期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2025 年 7 月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ 2024 年 7 月期の期末自己資本及び期末総資産額に基づいて算定しております。なお、2025 年 7 月期の自己資本当期純利益率について、2024 年 7 月期が債務超過であったため、記載しておりません。
4. 当社は、2026 年 1 月 20 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026 年 7 月期	2,403	33	1.4	287.87
2025 年 7 月期	2,455	20	0.8	179.08

（参考）自己資本 2026 年 7 月期 33 百万円 2025 年 7 月期 20 百万円

（注）当社は、2026 年 1 月 20 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026 年 7 月期	158	△160	△102	184
2025 年 7 月期	219	△61	△110	288

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025 年 7 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026 年 7 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2027 年 7 月期（予想）	0.00	0.00	0.00		—	

3. 2027 年 7 月期の連結業績予想（2026 年 8 月 1 日～2027 年 7 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,388	△0.7	126	56.6	61	67.2	41	231.7	360.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期	115,000株	2025年7月期	115,000株
② 期末自己株式数	2026年7月期	—株	2025年7月期	—株
③ 期中平均株式数	2026年7月期	115,000株	2025年7月期	103,534株

(注) 当社は、2026年1月20日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなか、インバウンド需要の旺盛な拡大も寄与し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、長期化する地政学的リスクや、為替市場における円安基調を背景としたエネルギー資源・原材料価格の高止まり、さらには継続的な物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況の下、当社が属する外食・小売・サービス業界におきましては、経済活動の正常化や人流の活発化による需要の底堅さは見られるものの、原材料価格や光熱費の高騰に加え、深刻な人手不足や賃上げに伴う人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境に直面しております。

このような環境の中、当社は中期経営計画の着実な達成に向け、「元気・笑顔・スピード」をスローガンに掲げ、顧客満足度の向上と他社との差別化を図るべく事業を推進いたしました。また、当連結会計年度における最大の経営マイルストーンとして、当社の社会的信用の向上、透明性の高い経営体制の確立、および経営基盤のさらなる強化を目的とし、2026 年 4 月 15 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market への新規上場を果たしました。

既存の事業におきましては、売上向上施策として店舗の内外装の清掃・改装やサービス力の強化を継続するとともに、コスト高騰に対処するため、フランチャイズ（以下、「FC」という。）本部と緊密に連携し、商品ラインナップやメニュー価格、各種販売促進施策の見直しを行い、適正な粗利益率の確保に努めております。さらに、諸経費の上昇への対応策として、店舗営業時間の適正化や店舗オペレーションの効率化による生産性の向上を図ったほか、当連結会計年度よりデジタル日報および新たな勤怠管理システムを本格導入いたしました。これにより、全社的な業務の可視化、従業員の勤務編成の標準化、および適切な人件費コントロールを推進しております。

新たな成長に向けた FC ブランドへの加盟方針としては、時代の変化に適応し、商品・サービスを絶えずブラッシュアップさせることで、加盟店の収益基盤を強化できるブランドへの展開を推進しております。その一環として、当連結会計年度より新規事業としてフィットネス事業（「FIT-EASY」ブランド）へ参入し、事業ポートフォリオの拡充と新たな収益源の育成に着手いたしました（なお、当該事業は売上規模が僅少であるため、報告セグメントにおいては「その他」に含めております）。

その他、環境負荷低減に向けた社会的責任（ESG・SDGs）への取り組みとして、再生可能エネルギーの利用拡大や省資源・省エネルギーを推進しております。具体的には、店舗設備を利用した太陽光発電パネルの設置等による CO2 排出量の削減に貢献しているほか、「三重県 SDGs 推進パートナー」としての登録に基づき、物流機材のリユース化や店舗から排出されるごみの削減など、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを継続しております。

中長期的成長の実現に向けては、従業員の積極的な採用と教育・研修による能力開発を進めるとともに、多様な働き方を支援するため、勤務地域や勤務時間を限定する変形労働時間制や各種人事制度の導入・定着を推進し、持続的な成長を支える有為な人材の確保と育成に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は 3,411,895 千円、営業利益は 80,737 千円、経常利益は 36,499 千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

- 1 外食事業（オカダコーポレーション株式会社）
4 店舗を閉店、3 店舗を譲渡、新規店舗 2 店舗を出店したことにより、売上高は 1,610,329 千円、セグメント利益は 119,486 千円となりました。
- 2 小売事業（オカダコーポレーション株式会社）
当期中に出退店はなく、売上高は 1,623,866 千円、セグメント利益は 83,734 千円となりました。
- 3 太陽光事業（オカダコーポレーション株式会社、オカダトラスト株式会社）
前期より通期で全太陽光発電所が稼働したことにより、売上高は 168,650 千円、セグメント利益は 44,198 千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は 2,403,531 千円（前期末比 52,153 千円減）となりました。流動資産につきましては、407,898 千円（同 90,914 千円減）となりました。これは新規店舗のため調達していた資金を設備投下したものであり、現預金 107,270 千円減となりました。固定資産につきましては、1,995,632 千円（同 38,760 千円増）となりました。これは新設店舗と閉鎖店舗によるものです。

(負債の部)

総負債は 2,370,426 千円（同 64,664 千円減）となりました。流動負債につきましては、568,123 千円（同 512 千円増）となりました。固定負債につきましては、1,802,303 千円（前期末比 65,175 千円減）となりました。これは主に、長期借入金返済による減少 44,581 千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては 33,104 千円（同 12,510 千円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益 12,510 千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は 184,806 千円（前期末比 103,991 千円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期は、税金等調整前当期純利益 14,617 千円に減価償却費 163,710 千円を加算したことなどにより、158,252 千円のキャッシュ流入となりました。これは、主力である外食事業や食品小売事業が順調に推移したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出 175,493 千円や、その他の投資支出により、160,098 千円のキャッシュ流出となりました。これは、既存店舗のリニューアルや新規店舗の出店を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済、社債の返済やリース債務の返済など、合計で 352,145 千円の資金を返済した一方で、長期借入金 250,000 千円資金調達を行った結果、102,145 千円のキャッシュ流出となりました。

(4) 今後の見通し

当社が属する外食、食品小売およびサービス業界におきましては、原材料価格や人件費の高止まり、消費動向の多様化など、引き続き先行き不透明で厳しい経営環境が続くものと見込まれます。このような状況下において、当社はメガフランチャイジーとしての強みを最大限に活かし、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。

外食事業におきましては、不採算店舗の整理・適正化を厳格に進めつつ、既存ブランドの運営改善やサービス力の強化により、収益性の向上と顧客基盤の強化を図ります。小売事業におきましては、商品ラインナップの拡充や多様な販売方法の強化、地域密着型の店舗展開を通じて、顧客満足度の向上と売上拡大を目指します。さらに、当連結会計年度より始動したフィットネス事業をはじめとする新規分野への柔軟な展開により、事業ポートフォリオの分散と新たな収益基盤の育成を推進してまいります。

また、業界共通の重要課題である人手不足に対しましては、デジタル技術の活用による店舗オペレーションの省力化・効率化を進めるとともに、従業員の多様な働き方を支援する環境整備（各種人事制度の拡充等）に注力し、人材の確保と定着を図ります。

当社は、2026 年 4 月の東京証券取引所 TOKYO PRO Market への新規上場を契機とし、これらの戦略を迅速かつ着実に実行することで、上場企業としての社会的信用を背景に、さらなる業績拡大と持続的な企業価値向上に邁進してまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2027 年 7 月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高 3,388,770 千円（前年同期比 0.7%減）、営業利益 126,448 千円（前年同期比 56.6%増）、経常利益 61,032 千円（前年同期比 67.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 41,495 千円（前年同期比 231.7%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025 年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (2026 年 7 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,278	226,008
売掛金	89,849	99,092
商品	45,971	47,763
原材料及び貯蔵品	10,786	8,658
前払費用	7,523	7,285
その他	12,492	20,171
貸倒引当金	△1,090	△1,080
流動資産合計	498,812	407,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	336,134	420,948
機械装置及び運搬具（純額）	1,181,310	1,083,299
工具、器具及び備品（純額）	56,663	123,315
土地	136,457	136,457
建設仮勘定	3,003	-
有形固定資産合計	1,713,568	1,764,020
無形固定資産		
ソフトウェア	31	-
無形固定資産合計	31	-
投資その他の資産		
敷金及び保証金	177,417	167,787
長期前払費用	50,505	44,851
繰延税金資産	10,692	14,316
その他	4,656	4,656
投資その他の資産合計	243,272	231,611
固定資産合計	1,956,872	1,995,632
資産合計	2,455,684	2,403,531

	前連結会計年度 (2025 年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (2026 年 7 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,188	71,371
未払金	118,640	116,834
1 年以内償還予定の社債	10,000	10,000
1 年以内返済予定の長期借入金	246,482	272,021
リース債務	70,846	79,041
未払法人税等	4,448	4,309
未払消費税等	28,746	11,320
その他	3,257	3,224
流動負債合計	567,611	568,123
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	940,499	895,918
リース債務	810,546	810,955
資産除去債務	13,726	13,854
長期未払金	80,510	69,379
預り敷金	12,196	12,196
固定負債合計	1,867,478	1,802,303
負債合計	2,435,090	2,370,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	△19,405	△6,895
株主資本合計	20,594	33,104
純資産合計	20,594	33,104
負債純資産合計	2,455,684	2,403,531

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024 年 8 月 1 日 至 2025 年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 8 月 1 日 至 2026 年 7 月 31 日)
売上高	3,170,853	3,411,895
売上原価	1,633,858	1,777,350
売上総利益	1,536,995	1,634,545
販売費及び一般管理費	1,467,533	1,553,807
営業利益	69,461	80,737
営業外収益		
受取利息	108	508
受取配当金	3	3
受取家賃	3,000	3,000
受取補償金	8,683	-
助成金収入	-	800
その他	1,524	1,707
営業外収益合計	13,320	6,019
営業外費用		
支払利息	48,348	50,123
その他	451	133
営業外費用合計	48,800	50,257
経常利益	33,981	36,499
特別利益		
固定資産売却益	752	2,270
受取保険金	18,851	3,888
特別利益合計	19,604	6,159
特別損失		
固定資産除却損	7,511	21,271
固定資産売却損	-	6,770
店舗閉鎖損失	3,348	-
減損損失	1,111	-
特別損失合計	11,970	28,041
税金等調整前当期純利益	41,614	14,617
法人税、住民税及び事業税	6,447	5,730
法人税等調整額	7,584	△3,623
法人税等合計	14,032	2,107
当期純利益	27,582	12,510
親会社株主に帰属する当期純利益	27,582	12,510

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024 年 8 月 1 日 至 2025 年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 8 月 1 日 至 2026 年 7 月 31 日)
当期純利益	27,582	12,510
その他の包括利益	-	-
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	27,582	12,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,582	12,510

（３）連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度（自 2024 年 8 月 1 日 至 2025 年 7 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	10,000	-	△46,987	△36,987	△36,987
当期変動額					
新株の発行	15,000	15,000	-	30,000	30,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	27,582	27,582	27,582
当期変動額合計	15,000	15,000	27,582	57,582	57,582
当期末残高	25,000	15,000	△19,405	20,594	20,594

当連結会計年度（自 2025 年 8 月 1 日 至 2026 年 7 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	25,000	15,000	△19,405	20,594	20,594
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	12,510	12,510	12,510
当期変動額合計	-	-	12,510	12,510	12,510
当期末残高	25,000	15,000	△6,895	33,104	33,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024 年 8 月 1 日 至 2025 年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 8 月 1 日 至 2026 年 7 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,614	14,617
減価償却費	164,973	163,710
固定資産売却益	△752	△2,270
固定資産売却損	-	6,770
固定資産除却損	7,511	21,271
減損損失	1,111	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	110	△10
受取利息及び受取配当金	△111	△511
支払利息	48,348	50,123
売上債権の増減額(増加は△)	△5,657	△9,242
たな卸資産の増減額(増加は△)	△1,753	336
仕入債務の増減額(減少は△)	9,754	△13,817
未払消費税等の増減額(減少は△)	2,316	△17,425
その他	3,110	54
小計	270,575	213,606
利息及び配当金の受取額	111	511
利息の支払額	△48,222	△49,995
法人税等の支払額又は還付額(△は支払額)	△2,990	△5,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,473	158,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,079	△175,493
有形固定資産の売却による収入	6,500	16,149
定期預金の払戻による収入	43,680	44,481
定期預金の預入による支出	△44,480	△41,202
敷金保証金の支出	△6,710	△13,070
敷金保証金の返還	829	16,526
その他	△3,250	△7,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,511	△160,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	210,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△240,597	△269,042
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△68,369	△73,102
役員借入金の返済による支出	△32,002	-
新株式発行による収入	30,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,970	△102,145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,992	△103,991
現金及び現金同等物の期首残高	241,805	288,797
現金及び現金同等物の期末残高	288,797	184,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業活動は、取扱商材及びサービスと運営形態を基礎とした事業セグメントから構成されており、「外食事業」「小売事業」「太陽光事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品・製品及びサービスの種類

「外食事業」は、フランチャイズシステムにより外食事業を展開しております。

「小売事業」は、フランチャイズシステムにより飲食品等の小売事業を展開しております。

「太陽光事業」は、太陽光発電所で発電した電気を電力会社に販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2024 年 8 月 1 日 至 2025 年 7 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	小売事業	太陽光事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,485,320	1,509,383	172,910	3,167,613	-	3,167,613	-	3,167,613
その他の収益	-	-	-	-	3,240	3,240	-	3,240
外部顧客への売上高	1,485,320	1,509,383	172,910	3,167,613	3,240	3,170,853	-	3,170,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	3,870	3,870	△3,870	-
計	1,485,320	1,509,383	172,910	3,167,613	7,110	3,174,724	△3,870	3,170,853
セグメント利益又は損失 (△)	72,453	85,734	47,635	205,823	5,339	211,163	△141,701	69,461
セグメント資産	360,055	326,399	1,351,321	2,037,776	41,941	2,079,718	375,966	2,455,684
その他の項目								
減価償却費	31,783	25,930	102,388	160,101	918	161,020	3,952	164,973
減損損失	151	-	959	1,111	-	1,111	-	1,111
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,910	29,529	-	48,440	3,272	51,713	6,366	58,079

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△141,701 千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 375,966 千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025 年 8 月 1 日 至 2026 年 7 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	小売事業	太陽光事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,610,329	1,623,866	168,650	3,402,847	-	3,402,847	-	3,402,847
その他の収益	-	-	-	-	9,048	9,048	-	9,048
外部顧客への売上高	1,610,329	1,623,866	168,650	3,402,847	9,048	3,411,895	-	3,411,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	3,687	3,687	△3,687	-

オカダコーポレーション株式会社（560A）
2026 年 7 月期 決算短信

計	1,610,329	1,623,866	168,650	3,402,847	12,736	3,415,583	△3,687	3,411,895
セグメント利益又は損失（△）	119,486	83,734	44,198	247,419	△10,173	237,245	△156,508	80,737
セグメント資産	382,004	307,730	1,249,035	1,938,770	184,672	2,123,443	280,087	2,403,531
その他の項目								
減価償却費	31,452	24,079	99,484	155,017	5,709	160,726	2,983	163,710
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96,368	622	756	97,746	148,440	246,186	2,055	248,241

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりです。

（1）セグメント利益の調整額△156,508 千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額 280,087 千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金）であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1 株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024 年 8 月 1 日 至 2025 年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 8 月 1 日 至 2026 年 7 月 31 日)
1 株当たり純資産額	179.08 円	287.87 円
1 株当たり当期純利益	266.41 円	108.78 円

（注） 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2026 年 1 月 20 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり純資産額」「1 株当たり当期純利益」の金額を算定しております。

3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024 年 8 月 1 日 至 2025 年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 8 月 1 日 至 2026 年 7 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	27,582	12,510
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	27,582	12,510
普通株式の期中平均株式数（株）	103,534	115,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。